

明治期における在朝日本人の研究 ——木浦開港を中心に——

(要旨)

広島大学大学院文学研究科

博士課程後期 人文学専攻

学籍番号：D135432

氏 名：徳間 一芽

本研究は木浦開港を機軸に、明治期の在朝日本人について考察するものである。まず第1章第1節では朝鮮移住の前提として、日本政府の移住奨励意図とその政策について述べた。日本政府が移住を奨励する動機は、人口問題解決、あるいは国内の不満分子を外に開けることなどにあったが、そのはけ口の一つとして朝鮮が注目された。また書契問題のような日朝政府間の外交的紛糾は、朝鮮進出に正当性を与えた。日朝修好条規締結と同時に朝鮮移住の制度的整備を進め、命令航路を開設し、あるいは朝鮮移住者への経済支援などを行いつつ朝鮮移住を促した。当初日本政府は漁業者や商人に対する旅券の簡素化などの渡航奨励策を実施し、日露戦争期に至っては農民移住へと方針を転化させていった。このような日本政府の移住政策と実際の移住者の間をつなぐ存在として、朝鮮移住奨励メディア（移住案内）がある。第2節では移住案内について紹介した。明治期を通じて移住奨励者の意図はどこにあり、どのような人物を対象とし、何を問題視していたのか、その時期的な傾向について明治期を通して読み取ることを試みた。

ところで移住案内が世に登場する以前から、朝鮮に対する研究は盛んになっていた。開港当初は、古来の神話に基づいた朝鮮人従属観、あるいは資源の宝庫としての朝鮮が鼓吹された。本格的に移住案内の輪郭が見え始めたのは、90年代に入ってからである。1891年刊行の『移住案内』は、移住奨励先として朝鮮居留地外の「内地」を想定し、旅行に際して必要携行品などについて述べられた一方、この時期に具体的に職業を案内する記述は見られなかった。1902年に出版された『海外出稼案内』の記述では朝鮮での職について案内されるが、「鉄道人夫」のような日雇いが想定された。同書が他国との比較の中から客観的に朝鮮の労働状況を語ったのは、同時期朝鮮の日本人の就労状況を裏付ける。朝鮮案内は日露戦争期に出版の最盛期を迎えた。1903年に渡韓奨励事務所から発行された『韓国成業手引』では就業先が幅広く紹介され、移住先としては特に朝鮮「内地」を奨励した。なぜなら、居留地という限られた空間の中では既に日本人同士の競争が熾烈で、居留地が飽和状態にあったためである。その一方で、移住者を誘導する語りの中では、朝鮮で「治外法権」を享受できることを明かした。このような日本人の優位性を押し出す傾向は1906年の『最近朝鮮事情』や1909年の『渡韓のすすめ』にも見られた。韓国併合を目前に控えた『渡韓のすすめ』の中での語りでは、朝鮮での就業案内を女性にまで拡大しており、家族を対象とした移住をも想定していた。その一方で著者は、移住奨励対象として青年を強調した。当時日本の「高等遊民」に代表されるような就業難を朝鮮に転嫁する働きかけでもあった。ただし、渡航を促しつつも渡航者には厳しい条件を与えた。そのことは併合前の時期においても、朝鮮移住が理想的に実現されていなかったことを示すものでもあった。

第2章では、木浦開港を巡る日本政府内の議論を中心に論じてきた。本章ではまず木浦開港以前の状況を確認しておくべく、釜山開港から仁川開港までにおける日本政府の開港場認識について説明した。当初釜山が開港場として容易に許可された背景には、開港場に対する日朝相互の認識の差異が存在した。元山、仁川の開港議論の中でも日本政府、殊に外務省では予算問題などから開港の積極的推進に躊躇していた。結局、元山は軍事港として、仁川には京城に続く重要拠点として開港交渉を進めていくのだが、開港場が持つ本来的な意味、すなわち通商的性格よりも、むしろ開港に日本独自の路線をとっていたことが明らかとなった。

木浦開港については、1894年の暫定合同条款を開港議論の起点に置いた。日清戦争当時、外務大臣陸奥宗光は東学農民戦争介入の際に出兵した日本兵が万一撤兵に至った場合、日本人民への弁明として、朝鮮に利権獲得を迫る方針をとった。当初の木浦に対する開港目的は、通商港であるといえた。この性格が変化する転換点は、戦時仁川における軍隊駐屯問題だった。各国居留地に日本軍を駐屯させたことにより、英国領事からの抗議を招き、国際問題を惹起しかけた。これを契機として各国居留地の問題点が明らかとなり、日本政府におけるその後の開港場政策に変更を余儀なくされた。つまり有事の際に紛糾を起こさないことが開港場の性格に求められた。その認識を強く示したのが陸奥であり、通

商港としての開港方針を保持していたのが朝鮮公使の井上馨だった。両者の意見不一致は朝鮮政府と交渉にあたった後任にも引き継がれ、独占的居留地としての開港を目指した続けた日本政府の目論見は破綻し、結局朝鮮政府により木浦は勅令開港されたのである。一方で朝鮮政府による木浦の自主的開港にも理由があったのだが、それは開港による税収の増加が見込まれたためであった。結局、朝鮮を取り巻く国際的情勢に左右されつつ、木浦は1897年10月に開港されたのである。

木浦開港は、日本人の誰からも歓迎されたわけではなかった。第3章では木浦開港前における在朝日本人の動向について論じた。まず漁業者について同時代の資料を用いつつ彼らの置かれた状況について述べた。全羅道沿岸は有望な漁場として漁業者から注目を浴びていた。当時、彼らにとっての取引相手は主に清国で、干物が中心だった。彼らにとって全羅道が良質な漁場であったとしても、獲得した魚類を加工する根拠地が必須だった。木浦はその根拠地として開港が要望されていたのである。他方で商業者について、木浦に進出した鶏林奨業団という内地行商団体が存在した。当初、日本政府の移住奨励意図とも符合して経済的援助を引き出しつつ、彼らは「内地」進出を図っていた。漁業者や奨業団は一方で、彼らの引き起こす朝鮮人との摩擦により、取り締まりの対象ともなっていた。

一方で商業会議所のような有力な商人については、開港が彼らに不利益をもたらすことが事前に予想されていた。そして会議所の代表者は日本政府に開港反対の建議書を提出した。建議では清商に対する警戒や、全羅道との関係性の強さゆえに、開港が釜山商人にとって不利益をもたらすことを訴えた。釜山領事の加藤増雄がこれを取り次ぎ政府に報告した。加藤は会議所の意向に同調していた。もし木浦開港のタイミングを誤れば釜山商人にとどまらず、朝鮮全体に不利益をもたらすと予想していたためである。全羅道が木浦開港以前から釜山の「商権」範囲に属していたため、木浦開港はすなわち釜山商人の利益減少を意味した。結局は政治的事情から、このような建議が容れられることはなかった。

第4章では開港後の木浦における日本人の生活について主に論じてきた。まず木浦に渡った日本人数を確認した上で、木浦で結成された居留民団体について述べた。居留民団体と居留民、政府の間ではそれぞれの立場や利害を巡ってしばしば協力、葛藤関係を引き起こしていた。それを示すべく居住生活、学校設立、娯楽に分けて論じた。例えば朝鮮進出の先鋒として、木浦でも学校設立という形で朝鮮に展開していた東本願寺の事例からは、日本人全てが一致団結していたわけではないことを示した。一方で在朝日本人にとって朝鮮人との関係は欠かせないものだった。日本人、朝鮮人間の関係は、それぞれの思惑によってそのつど協力、葛藤の輪のもとに関係網が形成されていた。『務安報謀』をもとに日朝間の関係性に注目すると、多くは互いへの敵意が確認された。ただその多くは日本人の振る舞いに起因するものだった。日露戦争以降では、日本支配の深化が進み朝鮮支配を目論む日本とそれに抗う朝鮮、という国家的対立図式が、警察と「義兵」あるいは「海賊」との衝突を通して、より具体的な民族対立の構図へと収斂されていったのである。

本研究を通して導ける結論は、以下の通りである。まず在朝日本人研究について成果として挙げられる点について、従来、日本政府を中心とした移住奨励側の立場は明らかになっていたものの、移住者の実態については窺い知ることが困難だった。第3章においては、全羅道での漁業者と商業者の実態の一端は明らかにされたものの、より全体的な傾向を埋め合わせるものとして、第1章で考察した朝鮮移住のような移住奨励媒体が果たす役割は、本研究の一つの特色といえる。明治期の移住案内について考察することが、在朝日本人が置かれた状況を写し込む合わせ鏡の役割を一定程度持たせることができたと考えられる。また第4章においては、支配者の属性を纏ってきた在朝日本人に生活者として光を当てる試みを行った。これは歴史を重層的に捉えるために必要な作業であった。

一方で木浦開港史研究からは、以下のような結論を導き出せる。まず日本政府内から見た木浦開港の件は第2章で述べた通り、一貫して陸奥一井上間の意見の齟齬に規定されてきた。日清戦争後、木浦に要求する機能を通商に置くのか、軍事に置くのか、日本政府内で定まっていなかった。そのことが1897年の木浦開港までに3年の月日を要し、朝鮮政

府が勅令による開港断行を可能とする一つの要因となったといえる。また第3章で論じたように、木浦開港に対する日本政府内の議論、開港反対の建議、あるいは領事筋の認識から読み取れることは、彼らの主張の中に木浦に食糧供給地としての役割を期待していた、という文言を探すことができないという点である。前述の通り日本政府内では開港方式を巡る意見対立はあったものの、木浦の食糧供給基地化に言及した議論は見当たらない。また商業会議所による開港反対の建議において、ほかならぬ日本への米穀輸出を担う彼らが、自身の主張を正当化するに当たって朝鮮人の開化に寄与すると主張する一方で、日本の食糧危機が一切主張されなかったことは、日本への食糧供給の需要が少なくとも切迫した状況ではなかったことを示唆しているのである。